

# 研究データ管理のためのオンライン教材について

尾城孝一<sup>1)</sup>，西菌由依<sup>2)</sup>，天野絵里子<sup>3)</sup>，大園隼彦<sup>4)</sup>，前田翔太<sup>5)</sup>，三角太郎<sup>6)</sup>，  
南山泰之<sup>7)</sup>，山地一禎<sup>8)</sup>

<sup>1) 8)</sup>国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター，<sup>2)</sup>鹿児島大学学術情報部，  
<sup>3)</sup>京都大学学術研究支援室，<sup>4)</sup>岡山大学附属図書館，<sup>5)</sup>北海道大学附属図書館，  
<sup>6)</sup>筑波大学附属図書館，<sup>7)</sup>国立極地研究所

オープンサイエンスの世界的な潮流や研究公正の確保を背景として，論文等のエビデンスとしての研究データの管理（RDM: Research Data Management）が大学等の研究機関において喫緊の課題となっている。既に欧米の多くの大学等では，図書館，研究支援部門，及び IT 部門などが連携して，組織的に研究データ管理サービスを提供している。また，研究データ管理に関する知識や技術の習得を目的としたオンライン教材が数多く作成され，人材育成に活用されている。米国の全国医学図書館ネットワークも，2017年6月8日に，研究データ管理の学習ポータル“NNLM RD3: Resource for Data-Driven Discovery”を公表している。

わが国においても，2013年に開催されたG8の科学大臣会合の場で，研究データのオープン化を確約する共同声明が出され，それに日本も調印したことを皮切りとして，オープンサイエンスの政策面での議論が進んでいる。また，文部科学省は，研究活動における不正行為への対応として，研究データの保存に関するガイドラインを示している。

このように，日本においても，オープンサイエンスや公正な研究活動の推進について，政策レベルでの議論は活発に行われてきたが，研究の現場である大学や研究機関では，組織的な研究データ管理は全くと言ってよいほど実践されていない。欧米の大学等と同様に，日本でも研究データ管理サービスを展開していくためには，それを担う人材の育成や確保が必要不可欠である。

こうした背景の下，機関リポジトリ推進委員会の下に設置された研究データ・タスクフォースは，2016年度から日本語による研究データ管理トレーニングツールの開発に着手し，2017年6月6日に，委員会の後継組織であるオープンアクセスリポジトリ推進協会（通称，JPCOAR）のサイトから教材を公開した（注）。教材は全7章から構成され，研究データの生成，加工，分析，保存，公開，再利用という一連のライフサイクルを包括的に扱っている。学習対象者としては，大学や研究機関において研究支援に携わるスタッフ（図書館，研究支援部門，及び IT 部門の職員等）を想定しており，この教材を活用することによって，各学習者が研究データ管理に関する基礎的な知識を習得し，研究データ管理サービスを構築する際の足がかりが得られるような内容となっている。

本発表では，教材開発の背景について概観し，各章の内容について紹介すると共に，今後の課題として，教材の更なる普及と活用の促進，及び持続的な維持管理体制の整備などについて展望したい。

（注）RDM トレーニングツール（<http://id.nii.ac.jp/1458/00000023/>）